

新たな活用について（今年度の応募状況）

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

2023年12月12日

新たな活用についての再募集の実施

1. 第37回Lアラート運営諮問委員会での報告事項(6月28日)

■「新たな活用」の今後の展開について

- ・トライアルを継続する。

またサンプル団体の増加(目安は10社程度)を検討する。

- ・Lアラートサービス利用規約への反映を継続検討する。
(次年度以降)

※「新たな活用」とは、「企業での社内利用」や「財団で同意を得た上でのサービス利用者等でない第三者(以下「他組織」)への配信」などを指します。



2. 「新たな活用」の再募集の実施

- ・募集期間 2023年7月3日(月)～ 2023年12月29日(金)
- ・実施内容は、2020年度の募集と同様

3. 「新たな活用」の応募実績: 新たに3団体 (申込み順に記載)

NO	団体名	活用概要
1	株式会社NTTデータ ※既存の協力事業者	自治体などの公的機関のみならず、民間企業も防災情報を利活用するモデルの創出 Lアラートから連携した情報を、そのほか災害対策に資する各種情報（気象情報、道路状況等）と重ね合わせてWeb型MAPViewer（D-ResilioViewer）に配信し、簡単に可視化する。（新規モデル） https://www.d-resilio.jp/products/top/d-resilio-cp/

(続く)

新たな活用について(今年度の応募実績) 2/2



NO	団体名	活用概要
2	株式会社Spectee ※既存の協力事業者	重要インフラ施設付近での自治体発表の情報を基に災害対応の実施 工場や倉庫など企業様の施設の付近の自治体発表の情報を基に災害対応の実施 Lアラートの情報を閲覧できるWebサービスをオプションで提供(既存サービスへの追加)
3	株式会社ウェザーニューズ ※既存の協力事業者	配信先それぞれの事業におけるLアラート情報の利活用状況や課題を収取し、情報の高度化に向けた提言を情報活用企業はもちろんFMMCに対しても実施 既に運用中である企業向けWEBサービスをプラットフォームとし、情報活用者アカウントにて受信したLアラート情報を1メニューとして追加表示(既存サービスへの追加)

(参考資料) 既存トライアル団体

■ 1.1 トライアル団体、活用概要（抜粋）（1）

NO.	トライアル団体	新たな活用の概要
1	東日本旅客鉄道 株式会社	洪水や土砂災害、高潮などの災害が発生するおそれがある場合に、Lアラートから取得した防災情報（避難指示等）を基に、 当社社員の安全確保 に活用する。 →内部利用
2	S O M P O リスクマネジメント株式会社	保険契約者 である企業や自治体等に防災減災のための情報提供を行う。 （WEB、メール配信） →外部利用 （自らの契約者に付帯情報として提供）

■ 1.1 トライアル団体、活用概要（抜粋）（2）

NO.	トライアル団体	新たな活用の概要
3	ゲヒルン株式会社	「新たな活用者」トライアルとしてLアラート事業に協力するとともに、 民間企業等 での防災情報に活用する。 (データ配信) →外部利用（データ提供）
4	日本郵便株式会社 関東支社	自治体からの避難情報をオンタイムで郵便局の業務用携帯に通知することにより お客様及び社員（郵便局） の安全を確保する。 →内部利用